

【史料紹介】

ベトナム国家第4文書館蔵越南帝国1945年4月憲法草案

The Draft of the Constitution of Imperial Vietnam Prepared in April 1945

勅使河原 章

Akira Teshigawara

東京外国語大学大学院総合国際学研究科 博士課程

Graduate School of Global Studies, Doctoral Program, Tokyo University of  
Foreign Studies

The draft constitution of Imperial Vietnam, prepared on April 3, 1945, but never ratified, was found at the Vietnam National Archives Center IV in Da Lat. This draft seems to have been influenced by the constitution of the Empire of Japan; for example, Japan's Imperial Household Law of 1889 (皇室典範, *Điễn-chương của Hoàng thất*) details the line of succession to the Imperial Throne, while the term “Dai-Shin-In” (大審院, *Đại-Thẩm-viên*, “supreme court”) did not exist in Vietnam prior to the draft. Furthermore, this draft might be related to the 1946 Constitution of the Democratic Republic of Vietnam, as it emphasizes the unification of North, Central, and South Vietnam, plus gender and class equality. I believe this draft will be relevant to those studying the constitutional history of Vietnam. The preserved draft had no Vietnamese tone marks and many typographical errors, which I have corrected and translated; hence, I am pleased to introduce the Draft Constitution of Imperial Vietnam in Japanese.

はじめに

筆者は現在、第二次大戦終了期ベトナム帝国バオ・ダイ帝の顧問であった元外交官横山正幸の研究をしている。ベトナム内に残る横山の資料が少ないなか、さらなる一次資料を求め2018年夏ダラットにあるベトナム国家第4文書館を訪れた。そこでベトナム国資料群の中に「1945.4.3付ベトナム国憲法草案」



図1 ベトナム国家第4文書館



を発見した。従来ベトナム研究者の間に存在が知られていなかった草案で、本発見が 1946 年ベトナム民主共和国憲法成立過程を明らかにする資料のひとつになる思い、ここに日本語訳全文を紹介することとした。

## I. ベトナム国家第4文書館と1945年4月憲法草案について

ベトナム国家第4文書館はベトナム南部の避暑地ダラットにある。ここは旧チャン・レ・スワン邸で 1975 年サイゴン陥落後に直ちに邸宅はベトナム政府に保全・保護されその後 2007 年 12 月にベトナム国家第4文書館として再生した [関本 2009]。かつてフエ文書館にあった文書群はここに移設保管された。保管されている漢文書物の木版原版は世界記録遺産となっている。本文書館はまだ目録がデータ化されておらず、目録を閲覧し日本関係の文書の 1.箱ファイル番号 (Numéro de Carton, Hộp số) 2.ファイル番号 (Numéro de dossier, Hồ sơ số)を抽出しエクセル表にすることから始めた。1940 年から 1956 年にかけての文書群は、1.中圻理事長官府文書群 (Tòa Khâm sứ Trung kỳ : 略名 RSA,1874-1945) 2. ベトナム国家国長府文書群 (PHỦ QUỐC TRƯỞNG QUỐC GIA VIỆT NAM : 略名 PQTQGVN,1946-1956)、3.中越<sup>1</sup>長官府文書群 (PHỦ THỦ HIẾN TRUNG VIỆT : 略名 PTHTV,1947-1954) 、4.中部平原政府代表部文書群 Tòa Đại Biểu chánh phủ tại Trung Nguyên Trung Phần : 略名 TDBCPTTNTTP,1954-1969) である。検索範囲を広めていたところ、対象外である 2. ベトナム国家国長府文書群の中に第二次世界大戦中の憲法草案 (以下「1945 年 4 月憲法草案」とする) を発見した。当該請求番号については参考文献の最後に記した。当該草案は日本占領下のベトナム、フエで作成されたものでどれがどのような意図で作成したかについては今後の研究課題としたい。研究の手がかりとして 3 月 9 日のクーデタから 1946 年憲法制定までの関連する出来事を II.で記す。

## II. 2.1945 年 3 月 9 日クーデターから 1946 年憲法制定までの出来事

3 月 9 日 クーデターによりフエでのフランス支配権がなくなる。

3 月 10 日 クアンチでの狩りから車で帰ると、王宮前で日本軍に止められる。2 時間ほど待たされ、護衛されて入城。[バオ・ダイ 1990:155]

バオダイ帝、狩りから帰る途中で日本軍によってフエに護送される。狼狽するバオダイ帝を横山が落ち着かせ、独立宣言と早期の政府樹立を提案。[ファム・ホン・トゥ

ン 2018:101]

3 月 11 日 バオダイ帝、1884 年条約の破棄<sup>2</sup>と安南王国の独立を宣言。[ファム・ホン・トゥン 2018:101]

バオ・ダイ帝は独立宣言。越南帝国成立。[横山 2017:49]

11 時頃、横山が来る。日本の大使だと自己紹介。通訳なしのフランス語で会話する。横山の話では、クオン・デは抗仏の軍事的目的のための道具であり、日本はベトナムの独立をバオダイに捧げるとする。バオダイは不安に思った。日本は負けると思ったし、本当の危機は遠くの西洋の国ではなく、近くの大国だと考えていた。横山大使の話の中で 2 点に注目。①クオン・デの処遇。②南圻問題に触れていないこと。[バオ・ダイ 1990:157-161]

同日午後、機密院を招集。[バオ・ダイ 1990:162]

3 月 12 日 横山大使を呼んで、独立宣言書を渡す。横山に在サイゴンのゴー・ディン・ジェムを呼ぶように要請。[バオ・ダイ 1990:162]

3 月 16 日 ファム・クイン首相<sup>3</sup>は現職大臣を何人か残して組閣を意図したが、バオ・ダイ帝は自らが主宰する内閣を望んだためファム・クインは身を引くことを決めた。[横山 2017:56]

3 月 17 日 バオ・ダイ帝皇帝は皇帝令の計画書を横山に提示した。それは 1.国民を第一とする原則とする、2.内外の有力人材に助力を仰ぐ、3.改革は適時に行われのちに決議に応じて国民に告示する、であった。[横山 2017:56-57]

バオダイ帝、勅諭 1 号を出し、親政による「民為貴」の原則の新政治制度をおこなうことを宣言。[ファム・ホン・トゥン 2018:101]

バオ・ダイ帝は自分の庇護下に新政府を設立するにあたり人士名簿を横山に渡した。それは、ホアン・チョン・フー閣下、チャン・ヴァン・トン閣下、ホアン・スアン・カム医師、ホアン・スアン・ハン教授<sup>4</sup>（ハノイ）、チャン・ディン・ナム医師<sup>5</sup>（ダナン）、チャン・チョン・キム氏<sup>6</sup>（バンコク）、ゴー・ディン・ジェム閣下<sup>7</sup>（サイゴン）であった。バオ・ダイ帝は横山に遠地人士の移動の便宜を依頼した。（下線はチャン・チョン・キム内閣参加者）[横山 2017:57]

3 年 19 日 親政することをファム・クインに告げ、内閣総辞職させる。[バオ・ダイ 1990:165]

バオ・ダイ帝が「政治改革に関する 3 つの指示」に署名・発布〔勅諭第 3 号〕。ファム・クイン辞職。バオ・ダイ帝は新政府の組閣のために個人的な諮問に取り掛かった。フエにいる、タイ・バン・トアン、ゴー・ディン・コイ<sup>8</sup>、フィン・トゥック・カン<sup>9</sup>を集めた。〔横山 2017:57〕

19 日 2 時、ホエは 14 人の名簿を持ってバオ・ダイ帝に謁見した。バオ・ダイ帝は 8 名を選んだ。チャン・ディン・ナム、ホー・ター・カイン<sup>10</sup>、ルウ・ヴァン・ラン、ホアン・チョン・フー、チャン・ヴァン・トン、ホアン・スアン・ハン<sup>11</sup>、ファン・アイン<sup>12</sup>、ヴー・ヴァン・ヒエンまたはチン・ヴァン・ビン。〔ファム・カク・ホエ<sup>13</sup>1995〕

3 月 21 日 チャン・ディン・ナム・ダナンからフエ到着<sup>14</sup>。〔ホエ 1995:30〕

3 月 27 日 ホアン・チョン・フー、チャン・ヴァン・トン、ホアン・スアン・ハン、ヴー・ヴァン・ヒエン、ファン・アインがハノイからフエにきた<sup>15</sup>。〔ホエ 1995:31〕

これらの人はバオダイと謁見（①チャン・ディン・ナムだけは 3 月 21 日）。バオダイは①の提案により、ゴー・ディン・ジェム（在サイゴン）を招請する電報を打つも、日本軍によって阻止される。〔ファム・ホン・トゥン 2018:108〕

3 月 27 日 日本人がチャン・チョン・キムをバンコクからサイゴンに、さらに 4 月 5 日フエに移す。〔ファム・ホン・トゥン 2018:31〕

4 年 3 日 **1945 年 4 月憲法草案作成**

4 年 4 日 バオ・ダイ帝は横山を王宮に呼び出し諮問の結果を伝えた。〔横山 2017:57-58〕

4 月 7 日 チャン・チョン・キムがバオダイに謁見するも、バオダイの第一選択肢はまだゴー・ディン・ジェム。〔ファム・ホン・トゥン 2018:108〕

〈チャン・チョン・キム内閣〉

4 月 17 日 チャン・チョン・キムは組閣名簿をバオダイ帝に提出。その場に「たまたま」横山も居合わせ、共に見る。組閣名簿はバオダイと横山によって認められる。各閣僚：①Trần Trọng Kim, ②Trần Đình Nam, ③Trần Văn Chương, ④Trịnh Đình Thảo, ⑤Hoàng Xuân Hãn, ⑥Vũ Văn Hiến, ⑦Phan Anh, ⑧Lư Văn Lang, ⑨Vũ Ngọc Anh, ⑩Hồ Tá Khanh, ⑪Nguyễn Hữu Thí。チャン・チョン・キムの自伝によれば、組閣の人選は自主的におこない、日本は干渉していないという。バオダイは、チャン・チョン・キムが日本の選んだカードであり、横山の面前で拒否できないと認識。横山が「たまたま」同席したのは、チャン・

チョン・キムの後ろ盾になるため。横山は親日分子 (Ngô Đình Diệm, Trần Văn Ân, Vũ Đình Di など) が組閣名簿に入ることを望まなかった<sup>16</sup>。[ファム・ホン・トゥン 2018:109]  
6 月末ごろ、内閣から私の官房に次のような文書が送付されてきた。「憲法起草会議」「統治・司法・財政・改革会議」「教育改革会議」、それぞれの設立に関する三通の論の草案と、「青年顧問会議」忝率に関する勅の草案である。

(中略)

ファン・アインを諮問責任者とする憲法起草会議には、ファン・アイン、ホアン・ダオすなわちグエン・トゥオン・コン、ヴー・ディン・ホエ、フイン・トゥク・カン、ホー・ター・カイン、グエン・フイ・ライ、ダン・タイ・マイ、ヴォン・クアン・ニュオン、トン・クアン・フィエト、グエン・ヴァン・サム、ニュオン・トン、ホー・フウ・トゥオン、グエン・ヴァン・ティン、そしてグエン・チャックが含まれていた (1945 年 6 月 30 日付論第 69 号、『ベトナム新報』1945 年 7 月 7 日付記載)。[ホエ 1995:44-45]  
8 月 17 日 1945 年 8 月 17 日付論 105 号を積み重ねた。第 1、国王は進んでベトミンに政権を委ね、ベトミン指導者たちを内閣組織のためにフエに招請する。ベトミンこそ人民の権利のために最も多く戦ってきた組織である。第 2、政体問題は後日人民によって決定され、国王の進退は人民の意思に従う。[ホエ 1995:64]  
8 月 19 日 ハノイでベトミンが蜂起。  
8 月 22 日 ベトミンがフエを制圧。  
9 月 2 日 独立宣言。  
9 月 20 日 主席令によりホーチミンを議長とする憲法起草委員会が成立。  
1946 年 11 月 18 日 1946 年憲法採択 (発布せず)。

### III. 1945 年 4 月憲法草案の特徴

原文は声調記号のないベトナム語であり、またタイプミス、誤記も多くあり急いで作成されたことがうかがえる。訳に際してはタイプミスを修正し声調記号を付加した。最も重要なことは大日本帝国憲法と比較した時いくつかの条項に類似していることである。122 条項のうち 47 条項に類似が見られる。例えば、皇帝は阮 (グエン) 家の系譜に属す (第 4 条)。帝位は、定められた皇室典範に従い、皇男子または皇男孫が継承する (第 5 条)。皇帝は不可侵である。(第 6 条) などである。大日本憲法にはない男女平等など大日本国憲法より一歩進んだ規定もある。皇帝の権利が強く大日本憲法にはない、

国会決議に対する皇帝の拒否権がある。さらに現ベトナム民主共和国憲法の基礎となった「46 年憲法」にも類似点が見られる。（「種族、性別、階級、宗教の区別なく」などの表現）。1946 年憲法起草過程において 1945 年 9 月 20 月の主席令 34 号で 7 名の起草委員の中にヴィン・トイ (Vinh Toy, 元バオ・ダイ帝) も名前を連ねている[今井 2000:153] またチャン・チョン・キム政権の閣僚であったファム・アインらが民主共和国政府に参加していることから 1945 年 4 月憲法草案が 1946 年憲法に何らかの影響を与えているのではないかと推察できる。これらについては今後の筆者の研究としたい。以下 IV. で日本語訳を掲載する。

#### IV. 「1945 年 4 月憲法草案」（日本語訳）

※参考までに大日本帝国憲法規定の類似条項番号を文末<>内に記した。

##### 第 I 章

##### 総則

- 1.- ベトナム国の領土は、1945 年に定めた 3 圻の境界に基づく中圻、北圻、南圻の 3 圻を含む。
- 2.- ベトナム国は統一された立憲君主国である。（君民同主の原則に基づく）
- 3.- 国家の公権は四権に分けられる。すなわち、立法権、行政権、司法権、監察権である。

##### 第 II 章

##### 皇帝の大権

- 4.- ベトナムの皇帝は阮家の系譜<sup>17</sup>に属する<sup>18</sup>。<大日憲 1 条>
- 5.- 帝位は、定められた皇室典範に従い、皇男子または皇男孫が継承する。<大日憲 2 条>
- 6.- 皇帝は不可侵である。<大日憲 3 条>
- 7.- 皇帝は国家の代表（象徴）であり、国民と主権を分かち合い、この憲法の規定に基づき国を統治する。外国に対して、皇帝はベトナム国家の代表である。<大日憲 4 条>
- 8.- 皇帝は国会と協同して立法権を行使する。<大日憲 5 条>
- 9.- 皇帝は行政権を行使するために各国务大臣を任命する。
- 10.- 皇帝は司法権を行使するために大審員 (Đại-Thẩm-viên) を任命する。

- 11.- 皇帝は監察権を行使するために都察員（Đô-sát-viên）を任命する。
- 12.- 皇帝は国会を召集する。おおよそ開会、閉会、停会、又は解散はいずれも皇帝の命令による。<大日憲 7 条>
- 13.- 皇帝は国会で制定した法律を批准し公布する。皇帝は国会に同意できないときは法案を国会に差し戻し再審議させる拒否権をもつ。<大日憲 6 条>
14. 国会が召集されておらず、差し迫った緊急事態の時、皇帝は勅令を発布することができる。それらの勅令は次の国会に提出しなければならない。もし国会で承認が得られない時、政府はそれ以降無効であると公表しなければならない。<大日憲 8 条>
- 15.- 皇帝は、法律を執行し公共の安全と幸福を図るため、必要な命令を出す。または各行政官に代わって発せさせることができる。しかしながら命令をもって法律に代える<sup>19</sup>ことはできない。<大日憲 9 条>
- 16.- 皇帝は権力機関を組織し、法律の規定により上級の文武の官を任命する<sup>20</sup>。<大日憲 10 条>
- 17.- 皇帝は全軍を統率する。<大日憲 11 条>
- 18.- 皇帝は国会と同意したのち、外国に対し宣戦し、講和し、条約に調印する権利を持つ。<大日憲 13 条>
- 19.- 皇帝は大赦、恩赦、減罪、復権をおこなう権限を持つ。<大日憲 16 条>
- 20.- 爵位、勲章と他の栄誉の授与・撤回はいずれも皇帝の勅令による。<大日憲 15 条>
- 21.- 皇帝が成人である 18 歳に満たない時は定められた皇室典範にのっとり摂政を置く。摂政は、政府、大審院、都察院、国会によって多数で承認されれば、皇帝に代わって大権を行使する。<大日憲 17 条>
- 22.- 皇室の経費は独自に規定された法律による。額が定まれば毎年支出する。増額するときを除き、国会は審議権をもたない。

### 第 III 章

#### 国民の義務と権利

- 23.- ベトナム国民は男性も女性も、法律で規定された国籍を享受することができる。
- 24.- 国民は性別、種族、宗教、階級<sup>21</sup>の区別なく<sup>22</sup>法の前に平等である。
- 25.- 法律の定めにより、国民は兵役の義務がある。<大日憲 20 条>
- 26.- 法律の定めにより、国民は納税の義務がある。<大日憲 21 条>
- 27.- 法律の定めにより、国民は職権執行者の命令に服従する義務がある。

- 28.- 法律の定めの場合を除き、国民は逮捕、監禁、尋問、処罰を受けない。<大日憲 23 条>
- 29.- 国民は犯罪の嫌疑のため逮捕されたら誰もが 24 時間以内に法廷に送致され審問されなければならない。
- 30.- 従軍している人を除き、法律の定めるところ以外で、何人も軍事裁判所の被告とならない。
- 31.- 法律の定めるところ以外で、国民の住所は誰も、侵犯、家宅捜査、封印（差し押さえ）を受けない。<大日憲 25 条>
- 32.- 法律の範囲において、国民は居住及び往来の自由権を持つ。<大日憲 22 条>
- 33.- 法律の定める場合を除いて、国民は書信・電信を保持する権利を持つ。<大日憲 26 条>
- 34.- 国民は、信仰の自由と思想の自由を持つ。<大日憲 28 条>
- 35.- 国民は自由に集会する権利を持つ。規則を犯さなければ制限・停止することはできない。<大日憲 29 条>
- 36.- （欠番）<sup>23</sup>
- 37.- 国民は、結社の自由を持つ。その権利は、法律によらない限り停止あるいは制限することはできない。
- 38.- 国民は言論と出版の自由を持つ。その権利は、法律でなければ停止あるいは制限することはできない。
- 39.- 国民は、法律の定める資格に従い応募し、文官、武官や他の公務員となる権利を持つ。
- 40.- 法律の規定による場合以外に、国民の財産を差し押さえたり押収したりすることはできない。
- 41.- 自分自身の財産の使用権は公共の利益に反しない範囲で法律によって守られる。<大日憲 27 条>
- 42.- 公共の利益にとって必要な場合、国民の財産は法律に則って徴用（収用）あるいは徴収されることもある。<大日憲 27 条 2>
- 43.国民は、法律の定めに基づき財産の相続権を享受することができる。
- 44.- 国民は所定の法律に基づき請願書を皇帝、政府、都察院、国会に提出する権利を持つ。<大日憲 30 条>



45.- 国民は、法律の定めに基づき、原告による起訴と行政訴訟のため、法廷で訴訟する権利を持つ。＜大日憲 24 条＞

46.- 国民は法律の定める資格に則り、国会の議員及び他の民選官の代表に、立候補および選挙する権利を持つ。

47.- 本章の条項は、軍隊の法令や紀律に反しない限り軍人にも当てはめられる。＜大日憲 32 条＞

## 第 IV 章

### 立法権

48.- 国会は皇帝を助けるため国民が選んだ代表で構成され、立法権を行使する。

49.- 国会議員は 28 歳以上でなければならない。

50.- 法律の規定による場合を除き、議員は他の公職につくことはできない。議員が皇帝により各国務大臣、都察員、あるいは政府により公職に選任された時は、自ずと議員の資格を失う。その後再選された時は復権できない。

51.- 法律の規定による場合を除き、およそ公職は皆、議員に立候補できる。もし当選したら辞職しなければならず、そうして初めて議員の資格を得られる。

52.- 行政権は選挙に干渉できない。選挙管理委員会<sup>24</sup>（選挙評議会）は、選挙区の最高位の法律官である主席と、当該地方における最高齢者の選挙人（有権者）と最多納税者の選挙人（有権者）から選ばれた会員から成る。結果宣言の後、選挙書類は都察院が結果を検証するため選挙評議会によって直接都察院に送られなければならない。

53.- 各省は人口に照らし合わせ、10 万人ごとにあるいは一定数ごとに按分して議員を選ぶ。

54.- 選挙の仕方は法律の規定による。

55.- およそ法律は国会の議決によってはじめて公布できる。

56.- 国会は政府が提出したかもしくは国会みずから提出した法案を議決する権利を持つ。

57.- 国会は、予算案、大赦案、選任案、講和案及び重要な国際関係事項を審議し議決する権利を持つ。

58.- およそ法案が国会で二回連続して否決されたならその会期では再提出できない。

59.- 法案が国会で議決されたら、1 ヶ月以内に皇帝は憲法に照らし公布する。もし国会が緊急であると宣言したならば、5 日以内に皇帝は公布する。しかし公布期限内に皇帝

は、政府に理由を示させ国会に法案を再審議させる拒否権を行使することができる。もし国会が再び3回議決したのならば、皇帝は憲法に照らして公布しなければならない。

60.- 議員選挙に関し、国会は、選挙が適法であったかどうかを議決するために、選挙結果を再検証し都察院の報告を検証する権利を持つ。国会だけが、不正に当選した議員と罪を犯した議員を罷免する権限をもつ。

61.- もし議員が罷免された時、3ヶ月以内に皇帝は代替人選挙の命令を出す。

62.- 新国会の初会時には、任期中を通じて務める理事会を選ばなければならない。人数は規程が定める<sup>25</sup>。臨時国会の場合は他の理事会を選ばなければならない。

63.- 国会は政治一般または特定省庁の職務に関して政府に質問する権利を持つ。国務大臣は所属の事柄に応じて出席し回答しなければならない。

64.- もし国会で国務総理の政治一般に対する不信任が可決されたら国務総理は辞職しなければならない。もし特定省庁の専務に不信任が可決されたらその省庁の大臣は辞職しなければならない。

65.- 国会で政治一般に関して政府全体を信任しなかったのならば、皇帝は都察院の意見を聞き、もし都察院が政府を弾劾する<sup>26</sup>のに同意したのならば皇帝は政府全体を罷免する。もし都察院が不同意であっても皇帝は適宜に政府を罷免又は国会を解散できる。

66.- 国会解散時、皇帝は勅命を持って解散の日より1ヶ月以内に皇帝は選挙をするための選挙団を招集する命令を下す。解散が国会満期の概ね6ヶ月以内であったならば皇帝は次期国会選挙の勅令をだす。<大日憲 45 条>

67.- 国会は、大審員<sup>27</sup>と都察員を皇帝が選ぶための名簿を提出する権利をもつ。

68.- 国会の任期は4年である。

69.- 国会は1年に2期ある。皇帝は新暦の1月と6月に国会召集の勅令を出す。会期は1ヶ月間である。緊急要件のある時、皇帝は延長の勅令をだす。

70.- 緊急要件がまぢかにある時、皇帝は臨時国会を招集する。会期は15日である。国会の有効人数の大多数が要求した時もまた皇帝は臨時国会を招集することができる。

71.- 任期の最後の国会終了後、皇帝は次の6ヶ月以内に新議員選挙勅令をだす。

72.- 国会はその総議員の3分の2が欠席した時は会議を開く資格がない。<大日憲 46 条>

73.- 国会議員の議事は過半数をもって可決する。可否同数なる時は議長が決する所による。<大日憲 47 条>

74.- 国会は公開とし、公衆は傍聴できる。ただし秘密保持または政府の要求により秘密会議とすることができる。<大日憲 48 条>

75.- 国会は、職務怠慢<sup>28</sup>や法を犯した大審員、都察員の、譴責、罷免を皇帝に上奏することができる。<大日憲 49 条>

76.- 国会は国民から提出された請願書を受け取ることができる。<大日憲 50 条>

77.- 憲法と国会法以外に、国会は内部の整理に必要な規則を定めることができる。<大日憲 51 条>

78.- 現職議員は、政府の栄典を受ける権利がなく、私事に関して要求・便宜を依頼することはできず、自分の職権を利用して私利に関わるができない。議員がそれらの禁止事項を犯した時、国会は論罪<sup>29</sup>し罷免することができる。

79.- 各議員は議場において発言した議論・意見について訴追されたり尋問されたりすることはない。<大日憲 52 条>

80.- 国会の会期中は国会の許しがなければ、重罪、軽罪を問わず、起訴、拘束を受けない。ただし現行犯の場合は上記条件を享受できない。<大日憲 53 条>

81.- 各国務大臣により中央政府が構成され、その筆頭に立つのは国務総理である。(各国務大臣は) 皇帝を助け国を治める。<大日憲 55 条 1>

82.- 皇帝は各国務大臣を国会内外から選出する。政府に選ばれた議員はすぐに辞職しなければならない。

83.- 皇帝と国会に対して、政府は場合に応じて、連帯あるいは個人の責任を負う。

84.- およそ法律勅令及びその他皇帝の詔勅は国務総理または国務大臣の副署を必要とする。<大日憲 55 条 2>

85.- 国務大臣及び政府委員は国会に出席し及び発言する権利を持つ。<大日憲 54 条>

86.- 国会で質問された時、各国務大臣は全員あるいは人ごとに担当が回答のため出席することができる。

## (第 V 章)

### (会計)<sup>30</sup>

87.- 新たに租税を課し及び税率を変更する時は法律をもってこれを定めなければならない。<大日憲 62 条 1>

88.- 国家の歳出歳入は、政府が予算を作り国会の議決を得る権利を持つ。国会はただ予算を政府に提出することができるのみである。もし国会が政府の予算を 2 回否決したの

ならば政府は前年度の予算を施行することができる。<大日憲 64 条,71 条>

89.- 歳出歳入が、法律の結果によりまたは法律上政府の義務に属すれば、政府の同意を得て初めて国会は削減することができる。<大日憲 67 条>

90.- 緊急の時、予算が不十分な時、または予算の他に生じた費用を使う時に政府は予備費を設けることができる。しかし次の会期において(予算を)国会に提出し承諾を求めなければならない。<大日憲 69 条,70 条>

91.- 公共の安全を保持するため、内外の情勢により政府が国会を召集できない緊急事が必要な場合、皇帝は勅令により財政上必要な処分をすることができる。しかし次の会期において政府は国会に提出し承諾を求めなければならない。<大日憲 70 条>

92.- 政府は都察院に入念な検査をしてもらうため歳出歳入予算案を上呈してはじめて都察院の報告書を同時に国会に提出できる。

93.- 政府は皇帝の名において中級下級の官吏の任命罷免をする。

94.- およそ、私人あるいは都察院に追訴された、職務怠慢で罪を犯した官吏は、法律によって処分される。

## 第 VI 章

### 司法権

95.- 各裁判所（法廷）は国会の名において司法権を保持する。裁判所の組織は法律の定めによって行う。<大日憲 57 条>

96.- 裁判官（法官）は法律の定めた十分な資格を持った者を任ずる。<大日憲 58 条>

97.- 裁判官は刑法の宣告または懲戒による処分以外では罷免されることはない。懲戒条規は法律の定めによる。<大日憲 58 条 2,3>

98.- 裁判の対審判決は公開とする。しかし安寧秩序または風俗を害する<sup>31</sup>時は法律により公開を停止する。<大日憲 59 条>

99.- 行政官のために違法な処分が発生した訴訟は、行政裁判所で裁判される。組織方法は法律をもって定める。<大日憲 60 条>

100.- 各級の司法と行政の裁判所の上に、最高の司法機関である大審院がある。大審院は、国会が経験と徳望がある 40 歳以上の人を選び、名簿を作成して皇帝に呈し、皇帝がその名簿から 3 分の 1 を選ぶ。大審員が罷免された時、国会はその方法により名簿を皇帝に呈し、代わりの人を選んでもらう。

(101.-)欠番

102.- 大審院は5年ごとに3分の1を替える。任期満了の者を再任することもできる。

103.- 大審院の職責は下級裁判所の審判の審査であり、法律的な検討だけで事実については検討しない。また裁判官の懲戒を扱う。

104.- 大審院は、都察院あるいは国会の起訴により、皇帝の名をかりて罪を犯した国务大臣を裁判する権利を有す。

105.- 大審院の組織方法と大審院の職権の保証<sup>32</sup>（範囲）は、法律が定める。

## 第 VII 章

### 監察 (giam Sát) 権

106.- 都察院は最高監察機関である。国会によって選ばれた徳望名声のある40歳以上の国会内外から選ばれた名簿が皇帝に上呈され、その3分の1が選ばれる。一人の都察員が罷免された時、国会は同様に名簿を上呈し皇帝が交替要員を選ぶ。

107.- 都察院は5年ごとに3分の1を替える。任期満了の人は再任可能である。

108.- 都察院は皇帝に諫言する責任を持ち、各官吏を監査、弾劾、起訴し、私利をはかるために職責を悪用する議員を国会に告訴する権利を持つ。都察院はまた選挙結果を見直し、各予算の歳出を歳入を検査し、財政を検査する権利を持つ。

109.- 都察院は、補助する法律と財政の専門家を選ぶことができる。

110.- 都察の職員（都察員）は他と兼職できない。

111.- 自分の主管に属す事柄について、都察院は議案を国会に提出できる。

112.- 都察院の組織方法と職権の保証は、法律によって定める。

## 第 VIII 章

### 機密院

113.- 機密院<sup>33</sup>は、国政の各重要問題を皇帝が諮問する最高顧問機関である。

114.- 機密院は8人の顧問からなる。2人は皇族、2人は皇室の徳望ある者、そして4人は官吏、または国民のうちの徳望ある勲功者である。2人の皇族をのぞいて機密院顧問は40歳以上でなければならない。

115.- 機密院の組織方法は法律で定める。

## 第 IX 章

### 附則

116.- およその憲法に反する法律や命令は無効である。<大日憲 76 条>

117.- この憲法の解释权は皇帝に属し、皇帝は機密院、大審院、都察院からなる最高評議会に委託する。

118.- この憲法の条項を改正する必要がある時は勅令により議案を国会に送付する。議員の4分の3以上が出席し可決すれば改正案は通過する。出席議員の3分の2以上で否決されたら政府は取り下げなければならない。〈大日憲 73 条〉

119.- 国会はもし出席議員の3分の2以上が要求すれば改正案を提出することができる。

120.- 改正案は国会によって議決され、皇帝によって批准される。もし皇帝が同意しない時は、拒否して国会に再討論させる。もし出席議員の3分の2以上で2回可決すれば、皇帝はこの憲法に照らしてそれを批准する。

121.- この憲法は皇室典範をもって変更することはできない。〈大日憲 74 条〉

122.- この憲法は皇帝の勅令により公布され施行される。

フエにて、1945 年 4 月 3 日

## 終わりに

従来ベトナム憲法は 1946 年憲法からと言われており、ベトナム帝国時代（チャン・チョン・キム政権時代「憲法起草会議」の設置、ベトナム民主共和国時代の憲法設立委員会の設立（9 月 20 日）は明らかになっていたが具体的な憲法草案存在については不明であった。今回の発見により 1945 年 4 月にすでに憲法草案文面が作成検討されていたことが明らかになった。

横山の回顧録は 4 月 4 日に諮問委員会の結果を聞いた〔横山 2017:57-58〕とあるが、その前日すなわち 4 月 3 日諮問委員会が開かれ本憲法草案が使用されたのではないか。4 月 3 日憲法草案作成にはベトナム人士の一名、または複数の人士が諮問用として作成したと思われる。また 3. の特徴で述べた通りに本草案は大日本帝国憲法の類似性が多く見られることから草案作成課程においてなんらかの日本人の介在の可能性が考えられる。他方、大日本帝国憲法の類似性があるものの作成の中心はベトナム人と思われる。しっかりしたベトナム語である。横山をはじめとした大日本国憲法に詳しい人間から憲法訳がフランス語で伝えられ、また文字については漢字から漢越語でベトナム語へ伝えられたと考える。さらにはバオ・ダイの勅令「政治改革に関する 3 つの指示」を盛り込んだと考える。横山の回想録には憲法作成作業に参加したことは書いてないが参加したとして参加は立場上書けなかったと考える。チャン・チョン・キム内閣成立後、憲法起草の

動きは一時停滞したが、ふたたび6月下旬憲法作成の動きが始まった[ホエ 1995:44-45]。6月下旬キム政権下で憲法諮問責任者となったファン・アインはその後の民主共和国政府の閣僚となっており、1946年ベトナム民主共和国憲法成立への関与が考えられる。これらの課題については筆者の今後の研究としたい。最後に本稿が今後のベトナム憲法の成立過程研究に寄与できれば幸いである。

追記：なお、ベトナム語原文公開については第4文書館の了解を得ていないため差し控えていただくと、研究者の方々の希望があれば、研究目的に限り非公開を条件としてベトナム語原文を送付させていただきます。希望者は、お名前、所属機関、役職、使用目的等を明記の上、勅使河原章 (teshi\_ak@yahoo.co.jp) までメールいただければ幸いです。

## 注

- <sup>1</sup> 中越とは中部ベトナムの意味。
- <sup>2</sup> 川本によれば「3月21日パートノートル条約などこれまでベトナム・フランス間に結んだ全ての保護条約の破棄を通告」とある[川本 1967:515]。1874サイゴン条約、1883アレマン条約、1884パートノートル条約[Ibid. 506]。
- <sup>3</sup> 『南風雑誌』を舞台とし文筆活動展開。45年8月ベトミンにより殺害された。横山は首相としているが実際には、六部尚書の筆頭である吏部尚書である。
- <sup>4</sup> フランス、グランゼコールを卒業した最初のベトナム人。ファム・カク・ホエの従兄弟。チャン・チョン・キム政権教育省、後に革命政権に参加。
- <sup>5</sup> ゲアン省出身の医師。ダナンで開業。キム政権の内相。
- <sup>6</sup> フランスの師範学校留学後ハノイで教師。ベトナム歴史の編纂者。
- <sup>7</sup> フエの著名カトリック一族出身。44年7月フランス政府の逮捕を逃れ日本軍の庇護を求める。ベトナム首相になることに日本陸軍反対。1963年殺害される。
- <sup>8</sup> 退職した元総督、ゴー・ディン・ジエムの兄[ホエ 1995:86]
- <sup>9</sup> 進士の肩書きをもつ。20世紀初頭の知識人活動家。1908-22までフランスにより流刑。共産主義者ではなかったがそのまわりに多くの活動家が集まる。1946年にベトミン連合政権に長老として参加内務大臣に任命。47年疎開先で死亡。[ホエ 1995:88]
- <sup>10</sup> フランスで医学を学ぶ。左翼活動家ではあったがベトミンには不参加。
- <sup>11</sup> フランス、グランゼコールを卒業した最初のベトナム人。ファム・カク・ホエの従兄弟。キム政権の教育大臣。のちに革命政権に参加。
- <sup>12</sup> フランス留学経験を持つ医師。キム内閣の青年相。46年3月からベトナム抗戦連合政府の国防相、のちに貿易大臣歴任。[ホエ 1995:289] 1954年ジュネーブ協定の意義についてファン・アインは独立・主権・統一・領土保全という4つの構成要素を持つ民族権が新植民地主義に対する法原理として確立されたと述べている。[鮎京 1993:189]
- <sup>13</sup> ハノイ高等法律・行政学校卒業後公使館勤務。グエン朝廷のマンドリン。8月革命時宮中官房長官であった。革命後新政府に参加。対仏交渉ベトナム代表を務める。『ベトナムのラストエンペラー』（白石昌也訳 1995）を執筆。
- <sup>14</sup> 横山の回顧録では3月30日となっている。
- <sup>15</sup> 横山の回顧録（1945口述）では、ホアン・チョン・フー他3名がフエについたのは4

月 2 日とあるが、ファム・カク・ホエ 1995、ファム・ホン・トゥン 2018 の記述の方が記述文書とのことから正しいと思われる。

<sup>16</sup> トゥンの根拠が不明である。

<sup>17</sup> 原文は *thông hệ nhà Nguyên (thống hệ nhà Nguyễn)*, ( )内は筆者修正後, 以下同様。

<sup>18</sup> 原文は *thuộc vô (thuộc vô)*, *vô* は南部表現 ; *vào* と意味同じ。

<sup>19</sup> 原文は *viên dôi (biến đổi)*, *biến đổi* のタイプミスと思われる。

<sup>20</sup> 原文は *nhiệm lệnh (nhiệm mệnh)*, *nhiệm mệnh* のタイプミスと思われる。

<sup>21</sup> 原文は *giai (giai cấp)*, 原文は *giai* のみだが *cấp* を漏らしたと思われる。 *giai cấp*: 階級。

<sup>22</sup> 46 年憲法前文では「種族、性別、階級、宗教の区別なく全人民を団結させること」とある。〔鮎京 1993:88〕

<sup>23</sup> 36 条は当初より脱落したと推定する。

<sup>24</sup> 原文は *Bôi đồng (Hôi đồng)* だが明らかなタイプミスのため修正した。

<sup>25</sup> 原文は *chuoc dinh (chước định)*, *chước định*: 酌定。

<sup>26</sup> 原文は *dàn hạc (đàn hạc)*, *đàn hạc*: 弾劾。

<sup>27</sup> *Dai-thâm-viên (Đại-thâm-viện)* 大日本帝国の『大審院』からの直訳。フエには存在していなかった。

<sup>28</sup> *nich chuc (nịch chức)*: 職務怠慢。

<sup>29</sup> 原文は *luan xet* だが *luận tội* が正しいと思われる。 *luận tội*: 論罪。

<sup>30</sup> 第 V 章は原本では欠落していた。筆者は、大日本国帝国憲法を参考にしていると想定し当該部分「会計」を捕捉追記した。

<sup>31</sup> 原文は *dinh su (đình chỉ)* だが *đình chỉ* の誤りと思われる。 *đình chỉ*: 害する。

<sup>32</sup> 原文は *bao chuơng* だが *bảo chứng* (保証) が正しいと思われる。

<sup>33</sup> *Cơ mật-viện*: 機密院。

## 参考文献

### 【参考文献】

Bảo Đại, 1990 *Con Rồng Việt Nam Hồi ký chánh trị 1913—1987*, Nguyễn Phước Tộc Xuất Bản,

Los Alamitos CA

Phạm Hồng Tung. 2018. Nội Các Trần Trọng Kim: Bản Chất, Vai Trò Và Vị Trí Lịch Sử Nhà

Xuất Bản Đại Học Quốc Gia Hà Nội

鮎京正訓. 1993. 『ベトナム憲法史』 日本評論社

2004. 「ベトナム法」 北村一郎編『アクセスガイド外国法:411-419』

大学出版会

2005. 「ベトナムなどアジア体制移行国に対する法整備支援と法学研究の課題」

『現代立憲主義の認識と実践:496-523』 日本評論社



アジアアフリカ研究所編. 1970. 「ベトナム民主国憲法」『ベトナム解放史』 p415-417 労働旬報社

今井昭夫. 2000. 「植民地ベトナムにおける立憲論と 1946 年憲法」『東京外大東南アジア学第 6 巻:137-158』東京外大東南アジア課程研究室

川本邦衛. 1967. 『ベトナムの詩と歴史』文藝春秋

ファム・カク・ホエ, 白石昌也訳. 1995. 『ベトナムのラスト・エンペラー』平凡社.

横山正幸, 白石昌也・難波ちづる・岡田友和・白井拓郎 訳 2017. 『外交官・横山正幸のメモワール』早稲田大学アジア太平洋研究センター

#### 【インターネット】

関本紀子. 2009. 『留学成果報告書』松下財団 No.07002

[http://matsushita-konosuke-zaidan.or.jp/data/promotion\\_jpn/pdf/07-002.pdf](http://matsushita-konosuke-zaidan.or.jp/data/promotion_jpn/pdf/07-002.pdf)

#### 【未出版資料】

Trung Tâm Lưu Trữ Quốc Gia IV, PTHTV, Hộp số 1, Hồ sơ số 1, Bản Hiến Pháp của Việt Nam  
soạn thảo ngày 3/4/1945